

# 経営発達支援計画

## 平成 28 年度 事業評価報告書

経営発達支援事業の実施期間

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

岩瀬管内商工会広域連絡協議会

- ・岩瀬商工会
- ・長沼商工会
- ・大東商工会
- ・天栄村商工会
- ・鏡石町商工会

評価基準は 各項目の目標合計値に対する達成度合いを含め以下の基準により評価している。

評価基準

- A：実施され効果が見られたもの
- B：実施され効果が期待できるもの
- C：実施されたが効果が見られないもの
- D：実施されなかった、実施されたが回数等が大幅に目標を下回っているもの

**1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】**

**【事業内容】**

地域小規模事業者が今後とも持続的発展を維持していくためには、自社を取り巻く経営環境の変化や地域経済の動きを常に的確に把握する必要がある。そうした環境変化に対応した自社の事業計画策定を促すため、地域小規模事業者（対象業種は、小売業、サービス業、製造業、建設業）から巡回ヒアリングによるデータ収集で経済動向調査を実施する。

本調査で得られた定性的データに加え、独自に分析したデータを加味し、会報やHPで小規模事業者に提供していく。独自に分析したデータとは、例えば本調査で景況感の厳しい中でも業況が「良い」と回答した事業者へ、追加のヒアリング調査を行い、経営における成功のヒントを探る。また不況業種にある中でも、独自の取組みにより、堅調に経営を続けている事業者への取材を行うといった独自調査により得られる、「堅調企業の強み」や「各業界の抱える問題点」を管内独自の調査分析レポートとして追加加味し事業者に情報を提供していく。

- ① 地域小規模事業者（対象業種は、小売業、サービス業、製造業、建設業）から巡回ヒアリングによるデータ収集により管内小規模事業者の経済動向調査を実施する。
- ② 各種調査結果から全国と地方データと比較しながら、当地域の経済状況と課題を抽出し、今ある現状と課題を小規模事業者の認識を得ながら、方向性を提案する。
- ③ 中小企業景況調査の実施により、四半期ごとに業種別（総計 15 社）からデータを収集し、景況の DI 値や経済動向分析概況を小規模事業者に提供していく。

**【数値目標：経済動向調査企業数】**

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
岩 瀬	3	5	6	7	8
長 沼	5	7	8	9	10
大 東	3	5	6	7	8
鏡石町	12	15	16	17	18
天栄村	7	8	9	10	11
合 計	30	40	45	50	55

## 実施内容

### 1. 地域経済動向調査事業

(1) 実施日 平成 28 年 11 月 1 日～11 月 30 日

(2) 調査対象企業 岩瀬管内商工会員事業所 800 事業所対象 回答数 279 事業所 (回答率 39.4%)

岩瀬	長沼	大東	鏡石	天栄
53	53	40	97	36

(3) 内 容

平成 28 年度は管内全事業所（定款会員を除く）を対象に以下の項目により事業者に影響を与える可能性のある「外部環境分析」と「事業機会」の把握を目的に独自調査シート作成し経済動向調査を実施した。調査方法は郵送により期日までに職員の巡回訪問により回答を得た。管内事業所の全体像把握を行い調査内容の集計分析を岩瀬商工会HPにより公開した。

(4) 調査項目

- ・ 事業所の概要（基本的事項）
- ・ 設備投資の状況
- ・ 経営、財務状況（直近売上、景況感、設備投資の有無、資金繰り、資金繰りと借入難度）
- ・ 事業方針（経営相談先、経営計画の有無と必要性、経営課題）
- ・ I T 導入の状況
- ・ 今後の事業方針、販路開拓の方向性と課題や望む支援策について

(5) 効 果 管内の小規模事業者全体の景況感、経営上の課題、支援ニーズや商工会に対する要望等のデータの収集・整理・分析を行い今後の支援策の提案・経営支援及び施策普及等への活用が可能となり、経営発達の一助となる。

### 2. 中小企業景況調査

(1) 実施日 第 1 期 6 月 1 日、第 2 期 9 月 1 日、第 3 期 11 月 1 日、第 4 期 3 月 1 日

(2) 調査対象企業 15 事業所（製造業 5、建設業 3、小売業 3、サービス業 4）

岩瀬 4 事業所、鏡石町 3 事業所、天栄村 3 事業所、長沼 3 事業所、大東 2 事業所

(3) 内 容 管内 15 事業所を対象に管内商工業者が感じている景況感や経営課題などを職員による巡回訪問により定期的（四半期ごと）に調査し、集計データは地域経済情報として提供した。

(4) 調査項目 四半期毎の売上額、前年同期との項目別景況状況、設備投資状況、経営上の問題点

(5) 効 果 全国商工会連合会が実施する中小企業景況調査の実施により管内業種別 15 事業所の景況が全国数値と県内数値と比較することで景況の DI 値や経済動向分析概況を把握できた。

評価内容

(自己評価)

岩瀬管内小規模事業者の全体的な経済動向と経営課題を把握するため、目標数値とする調査企業数を増やした。

調査数が増えたため調査シートの作成と集計分析を外部へ委託し実施した。会員事業所における事業計画策定の現況、経営課題や支援ニーズを収集する事が出来たことは地域内小規模事業者の経営計画、事業計画策定への活用と持続的経営発展に資する事ができると考えている。

調査実施時期が遅くなった事で、調査内容の細かな精査までは年度内においては十分に至らなかった。他の調査との指標における比較分析、独自追加調査による分析レポートの提供は平成 29 年度とする。

次年度においても全事業所調査を継続して実施し、刻々変化する経営課題の把握に努め経営発達の一助としていきたい。

【経済動向調査企業数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	3	57
長 沼	5	56
大 東	3	42
鏡石町	12	100
天栄村	7	39
合 計	30	294

自己評価	B
------	---

(評価検討委員による評価)

1

全ての商工会において経済動向調査企業数が目標を大きく上回ったことは、経営指導員の皆様の各々の努力や、商工会間の情報共有がスムーズに行えた成果であり、大変素晴らしいことといえます。

具体的な成果の報告という観点からの進捗状況に関しては、企業数の増加という理由もあり、不十分な点は課題となりますので、早い段階で会報や HP に掲載できるよう優先順位を上げて頂ければと思います。

なお、調査シート作成と集計分析を外部に委託したということですので、平成 29 年度においては外部との連携を密にとり、調査に協力して頂いた事業所に有用な分析レポートの提供を目指すことが重要と考えます。

評 価	A	B	C	D
1	1	4	0	0

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の持続的経営発展に重点を置き、経営資源の棚卸を行う。広域巡回指導やセミナー・個別相談会の開催を通じて、小規模事業者の現状と実態を勘案しながら、経営資源の「強み」を洗い出す。若手経営者（後継者含む）には、経営分析の必要性を喚起し、経営者自身の経営分析・計数管理能力の向上を支援、高齢で後継者のいない経営者には、今後いかに経営を持続させるかに焦点をあてながら支援を実施していく。なお、後継者マッチングなど事業承継に関する支援も行っていく。

(事業内容)

- ①決算・申告指導時にネット de 記帳を利用している事業所や金融斡旋相談時に決算書の資料が整っている小規模事業者の経営分析を勧奨・実施する。経営分析上基礎資料のない小規模事業者には同時に記帳・税務指導を通じ、今後の経営分析を勧奨していく。
- ②「経営支援会議」でヒアリングと調査項目の検討し、調査票フォーマットを作成する。ヒアリングには経営指導員でチームを組み、広域巡回指導を活用しながらヒアリング調査を実施する。
- ③経営指導員等の巡回（複数指導員による広域巡回含む）及び窓口相談時に事業所の経営状況分析の必要性と提案を行う。特に若手後継者がいる事業所については、セミナーや個別相談会を開催する際に分析対象企業として抽出・選定し、積極的な受講や相談を勧奨する。高齢で後継者がいない事業者に対してはこれからの持続的経営を啓蒙勧奨し、経営分析の必要性と実施を勧奨していく。
- ④記帳業務や決算業務が困難な小規模事業者については、青色申告制度や特典を説明・啓発し、ネット de 記帳利用を勧奨しながら、計数管理・正確な営業データの把握を勧奨するとともに、経営分析が可能な小規模事業者数の増加を図る。
- ⑤経営分析により抽出したデータは、今後の経営計画策定につなげるため、売上・利益・景況動向として把握したうえで、整理・保存し、過去の自社・同業者データとの比較分析や広域連携を活用した地区内での基礎データとして比較分析に使用する。また、㈱日本政策金融公庫が実施する経営指標調査や金融機関・シンクタンクが提供するデータや指標比較分析に活用し小規模事業者に会報やHP、巡回指導により情報を提供する。小規模事業者には経営課題や経営目標に対する方向性を個別に提案し、経営指導員複数でチームを組み、経営目標の達成に伴走型で支援する。  
 ※経営状況分析から経営課題を抽出し、目標、計画スケジュール、支援方法、活用すべき施策等
- ⑥経営分析の結果、専門的知識が必要な案件であると判断された場合、ミラサポ、よろず支援拠点、税理士や中小企業診断士と連携しながら改善計画を策定につなげていく。また、財務面で特に重大な問題があれば、金融機関と連携し、必要であれば財務面の改善まで深く踏み込んだ改善指導を実施する。専門家の指導を受けた後、経営指導員は、随時事業者と一体になり伴走型支援で随時フォローアップを実施する。

実施内容

1. 「ネット de 記帳」による経営分析支援

商工会経理システム「ネット de 記帳」による記帳代行及び自計者の事業所については、比較貸借対照表や月別売上実績表、経営分析レーダーチャートなどを基に経営の弱点を把握し、事業者にあった経営支援のアドバイスに活用した。

岩瀬	長沼	大東	鏡石	天栄	合計
9社	12社	18社	19社	12社	70社

2. 経営指導員連絡会の開催

これまで実施してきた「経営支援会議」の下に、新たに本事業の共同実施商工会の各指導員による「経営指導員連絡会」を設置した。本連絡会では経営発達支援事業における各種調査項目の検討や支援対象企業の支援策、支援状況といったワーキング作業を行い、事業実施におけるPDCAサイクルを確認する事で本事業の総括的な実施承認会議である「経営支援会議」と区別した。

経営指導員連絡会の開催回数	4回
---------------	----

3. 経営分析講習会（個別相談分析）の開催

平成28年度は経営分析講習会と題した集団指導は実施せず、各種セミナー実施後及び事業計画作成において個別企業相談の中で経営分析を行った。

4. 経営分析システム（全国商工会連合会）及び専門家の活用

事業計画策定を支援する事業所を発掘し経営状況分析を行った。対象事業所については、財務、生産、販売管理、経営資源等について全国商工会連合会の経営分析システムを活用する他、必要があればより詳細な経営分析を専門家派遣によりフォローアップ支援を実施した。この経営分析結果に基づき、事業所の強み、弱みを的確にとらえ各種補助事業及び経営革新計画の認定につなげることを目標として実施した。

経営分析システム利用回数	1社
専門家活用による外部・内部環境分析回数	61回

評価内容

(自己評価)

税務申告支援における記帳代行及び自計者への財務分析や各種集団セミナー実施後の個別経営相談、各種補助事業申請時における外部・内部環境分析を実施し、深く個の企業支援を行った。

平成 29 年度は本年同様に実施する他、経済動向調査において回答を得た 279 社及び事業計画策定支援を行った事業所から 50 社を抽出し経営分析を行う。外部シンクタンク等が提供するデータや指標比較分析を活用した分析結果を調査事業所にフィードバックし、事業計画策定支援や計画実行支援の充実をはかる。また、若手後継者の計数管理能力の向上を支援するため、経営分析システム（全国商工会連合会）活用と分析手法について各商工会ごとにゼミを実施する。

【経営分析講習会の開催】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	1	5
長 沼	1	7
大 東	1	2
鏡石町	1	3
天栄村	1	3
広 域	2	4
合 計	7	24

2 - (1) 自己評価

A

【経営分析企業数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	3	19
長 沼	5	13
大 東	3	3
鏡石町	12	21
天栄村	7	13
合 計	30	69

2 - (2) 自己評価

A

(評価検討委員による評価)

2 - (1)

経営分析講習会において目標を大きく上回っていることは、高く評価できるものと考えます。

経営状況の分析に関しては、個別企業相談及び補助事業申請時に行われる事業計画策定時においてが中心であり、効率的に指導を行うことができたと思われまます。

評 価	A	B	C	D
2 - (1)	4	1	0	0

2 - (2)

経営分析企業数において目標を大きく上回っていることは、高く評価できるものと考えます。

今後も経営分析の必要性を事業者に理解して頂くように、税務申告等、数字に密接に関わる支援を起点に取り組んで頂ければと思います。

評 価	A	B	C	D
2 - (2)	4	1	0	0

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営状況分析の結果を踏まえ、抽出された自社の「強み」を徹底的に強化し磨き上げる。また、現状の経営課題の根本的原因の解消に向け、事業計画策定支援を実施する。若手後継者と創業予定者に重点を置き、事業計画策定を支援しながら、経営革新企業や新規創業・第二創業を創出させ、小規模事業者の経営持続と事業者の増加を図る。また、後継者のいない高齢事業者に対する支援も伴走型で実施することにより、当地域での課題である事業者の高齢化や後継者不足による廃業増加を減少させる。

(事業の内容)

#### ①経営計画作成セミナー・個別相談会の開催

若手後継者や意欲ある経営者向けに経営資源の「棚卸し」を行う。自社の経営資源を見つめ直し「強み」を再認識する。さらに新商品・新役務の提供、経営革新に意欲ある企業を発掘し、事業計画に基づく経営が事業の持続的発展につながることを地域内の小規模事業者に啓蒙し、経営計画策定を支援する。

#### ②経営革新セミナー・個別相談会の開催

多用化する消費者ニーズや激変する社会情勢に的確に対応するため、新たな経営計画を策定する小規模事業者の意識の高揚を図ることを目的とし、セミナー及び個別相談を開催する。個別相談では「強み」に経営資源を集中し、徹底的に強化し磨き上げる。

③上記セミナー等で経営革新承認申請や補助事業申請相談案件が発掘された場合、事業計画策定を含め申請にあわせながら伴走型で支援する。

#### ④創業セミナーの開催

地域内の創業希望者を掘り起し、経営知識の向上と経営計画策定により創業者を創出することを目的にセミナーを開催する。創業予定者については、須賀川市創業支援連絡会と連携し情報を共有するとともに、行政や金融機関と密に連携・連絡し、伴走型で経営計画支援と創業準備段階のフォローアップにあたる。

#### ⑤専門家と連携した支援

セミナーや個別相談時には必要に応じて、ミラサポ活用や福島県商工会連合会と連携するなど、専門家（中小企業診断士、税理士等）と連携し丁寧かつ綿密に小規模事業者を支援する。

#### ⑥小規模事業者経営発達支援融資事業の活用

小規模事業者が自らの経営発達を図るため必要があり資金を必要とする場合、小規模事業者経営発達支援融資制度の活用を勧奨するとともに経営計画策定を支援する。

**1. 経営計画作成個別相談会（Ⅰ）**

- (1) 開催日 平成 28 年 5 月 9 日(月)、10 日(火)
- (2) 場 所 鏡石町コミュニティーセンター、天栄村山村開発センター
- (3) 受講者 延 8 事業所
- (4) 内 容 経営計画作成についての個別相談

**2. 助成金活用セミナー・個別相談会**

- (1) 開催日 平成 28 年 9 月 29 日(木)
- (2) 場 所 大東商工会館
- (3) 受講者 11 名
- (4) 内 容 雇用に関する各種助成制度について

**3. 目指せ起業家！創業塾**

- (1) 開催日 平成 28 年 10 月 15 日(土)、16 日(日)、22 日(土)、23 日(日)
- (2) 場 所 鏡石町コミュニティーセンター
- (3) 受講者 9 名
- (4) 内 容 創業に向けた事業計画、資金調達、雇用労務税務及びマーケティングの基礎について

**4. 売上利益アップ塾**

- (1) 開催日 平成 28 年 10 月 11 日(火)、18 日(火)、25 日(火)、11 月 1 日(火)
- (2) 場 所 鏡石町コミュニティーセンター
- (3) 受講者 延 38 事業所 [集団指導]

- (1) 開催日 平成 28 年 11 月 8 日(火)、9 日(水)、21 日(月)、22 日(火)
- (2) 場 所 相談事業所
- (3) 受講者 17 名 [個別指導]

**5. 経営計画作成セミナー**

- (1) 開催日 平成 28 年 12 月 8 日(木)
- (2) 場 所 岩瀬商工会館、大東商工会館
- (3) 受講者 延 16 事業所 [集団指導]
- (4) 持続化補助金二次公募及び経営革新申請における経営計画作成支援

**6. 経営計画作成個別相談会（Ⅱ）**

- (1) 開催日 平成 28 年 11 月 28 日(月)、12 月 1 日(木)、5 日(月)、15 日(木)、  
平成 29 年 1 月 12 日(木)、20 日(金)、21 日(土)、24 日(火) 2 月 7 日(火)、13 日(月)
- (2) 場 所 相談事業所  
受講者 22 名 [個別指導]
- (3) 内 容 持続化補助金二次公募及び経営革新申請における経営計画作成支援

評価内容

(自己評価)

①【経営計画セミナー・個別相談会の開催】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	1	8
長 沼	1	15
大 東	1	5
鏡石町	1	12
天栄村	1	10
広 域	9	14
合 計	14	64

3 - (1) 自己評価

A

②【経営計画・事業計画策定支援企業数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	3	18
長 沼	5	11
大 東	3	3
鏡石町	12	20
天栄村	7	10
合 計	30	62

3 - (2) 自己評価

A

③【上記②の内 各種補助申請企業案件発掘数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	3	18
長 沼	3	11
大 東	3	3
鏡石町	4	20
天栄村	5	10
合 計	18	62

3 - (3) 自己評価

A

④【上記②の内 経営革新支援件数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	2	1
長 沼	3	2
大 東	2	0
鏡石町	1	1
天栄村	2	2
広 域	3	3
合 計	13	9

3 - (4) 自己評価

B

(評価検討委員による評価)

3 - (1)

経営計画セミナー・個別相談会において目標を大きく上回ったことは高い評価に値します。

評 価	A	B	C	D
3 - (1)	5	0	0	0

3 - (2)

支援企業数の結果においても、目標を大きく上回り、各商工会の努力がうかがえます。

評 価	A	B	C	D
3 - (2)	5	0	0	0

3 - (3)

各種補助金申請企業の発掘に関して、目標を大きく上回ったことは高い評価に値します。

評 価	A	B	C	D
3 - (3)	4	1	0	0

3 - (4)

経営革新計画に関しても目標数には達しなかったものの、経営革新の局面にある事業者に継続して提供することで伸びが期待できると考えます。

評 価	A	B	C	D
3 - (4)	1	4	0	0

評価内容

⑤【創業セミナーの開催】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	2	1
長 沼	3	1
大 東	2	1
鏡石町	1	1
天栄村	2	1
合 計	10	6

3 - (5) 自己評価

B

⑥【創業者発掘及び創業計画策定企業件数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	2	2
長 沼	3	0
大 東	2	0
鏡石町	1	6
天栄村	2	1
合 計	10	9

3 - (6) 自己評価

B

事業計画作成の支援において、「支援を求める事業者」の掘り起しを図るために、テーマを設定して集団セミナーを実施した。セミナー終了後のアンケートによるフォロー希望の有無や個別相談会を実施した事で支援事業者の掘り起しを行う事ができた。創業支援においては事業計画策定支援を得て2事業者が新たに創業した。

本事業における事業計画支援から各種補助事業や経営革新等の申請に意欲的な事業者が増加した。

平成29年度においても経営分析から抽出される様々な経営課題の解決に向け各種テーマの設定により集団セミナー及び個別相談を実施し事業所の経営計画策定の支援を行う。

3 - (5)

創業関連に関して、目標数には達しなかったものの、事業者の意欲を向上に資する取組であったことは大きな意義を持つと考えます。

評 価	A	B	C	D
3 - (5)	1	4	0	0

3 - (6)

概ね目標は達成されました。今後は高齢化が進展する中、事業者の意欲の向上を継続して高めるために、事業計画全般においてシニア層へのアプローチがポイントとなると思われます。

評 価	A	B	C	D
3 - (6)	3	2	0	0

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

広域巡回等を活用し、複数の指導員でチームを編成し客観性を持ちながら、4半期に1回以上の頻度で事業計画策定後のPDCAサイクルの進捗度のチェックを行う。また、小規模事業者の磨き上げた「強み」を伝える技術向上を行うため、必要な助言・指導を実施し、経営者の持続的発展できるよう支援する。

##### (事業内容)

- ①事業計画策定後に四半期に1度以上の頻度で、経営指導員が複数でチームを組み、広域巡回指導や窓口相談を行う。小規模事業者からPDCAサイクルに基づいた進捗状況の確認について相談に応じる。また、支援方針である「魅力ある個店づくり」を目指すため、きめ細やかなアドバイスやライフスタイルの提案ができるようコミュニケーション能力の向上支援を行う。
- ②支援は専門家による個別相談会（広域事業で年2回）を開催し、進捗状況の確認指導と方向性確認指導を実施する。策定した事業計画から大幅に乖離する状況であれば、『福島県よろず支援拠点』、『ミラサポ』による専門家の活用や福島県商工会連合会との連携で専門家を派遣し、事業計画の見直しを支援する。
- ③国、行政、関連団体の実施する支援策の調査及び情報を小規模事業者に随時提供し、特に事業計画にマッチした補助事業や助成事業等（経営革新計画認定申請、小規模事業者持続化補助事業、ものづくり補助金等）があれば申請支援とあわせ事業計画策定支援も同時に実施し、策定後の指導・助言も実施する。
- ④創業者に対し、創業計画策定後の2か月に1度の頻度で巡回訪問や随時メール等で計画達成度についてフォローアップを伴走型で実施する。創業者は経営が未経験であり、通常の事業者とは区別し、資金繰りや税務・労務対策などを高い頻度で伴走型支援を実施し、創業意欲の持続を促す。
- ⑤事業計画策定事業者に対し、小規模事業者経営発達支援融資制度の周知と活用促進を図り、金融支援を実施する。本融資制度利用者についても事業計画を実施するうえであわせて策定後のフォローアップを実施する。

実施内容

「小規模持続化補助金」申請に伴い事業計画を策定した15社、「ものづくり補助金」申請に伴い事業計画を策定した5社、創業予定者5名、経営革新申請及び認定において事業計画を策定した7社、その他補助事業申請等に伴い事業計画を策定した4社、計33社に対し延べ159回の巡回訪問を行い、進捗状況の確認を行い計画実行のフォローアップ支援を行った。

評価内容

【経営事業計画策定後のフォローアップ企業数】

	平成28年 (目標)	平成28年 (実績)
岩瀬	2	13
長沼	3	2
大東	2	0
鏡石町	1	11
天栄村	2	6
広域	3	4
合計	13	36

4- (1) 自己評価

A

【創業支援フォローアップ企業件数】

	平成28年 (目標)	平成28年 (実績)
岩瀬	2	0
長沼	3	0
大東	2	0
鏡石町	1	2
天栄村	2	2
広域	3	1
合計	13	5

4- (2) 自己評価

B

4- (1)

「小規模事業者持続化補助金」「ものづくり補助金」とはじめとした補助金申請に伴い策定した事業計画は、実行段階において形骸化しやすいともいわれており、進捗状況の確認や実行のフォローアップは欠かせないものとなっています。そのなかで、目標数を大きく上回ったことは大変素晴らしい成果だと思われます。

評価	A	B	C	D
4- (1)	5	0	0	0

4- (2)

創業支援に関しては、目標数を下回ってはおりますが、幅広い支援を周知することによる商工会の事業内容への理解を促進することで、数値は改善していくものと思われます。

評価	A	B	C	D
4- (2)	1	3	1	0

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

経営状況の分析を行った事業者に対して、経営分析で把握した事業者の販売する商品・サービス（技術）の需要動向に関して、将来の予測と今後の方向性に必要となる調査、収集を行い分析する。

小規模事業者が持続的経営の発展に資するために分析された情報を事業者に提供し事業計画に反映させていく。

（事業内容）

### ①既存データの収集及び分析（以下の調査結果項目の分析）

内閣府：『消費者動向調査』、『月例経済報告』、『地域の経済』、『ものづくり白書』等

行政：福島県各種統計調査『県経済動向及び主要経済指標』、『商品流通調査』等

関連団体：日本政策金融公庫や地域金融機関の提供する調査データ等

業界関連：小売業、サービス業、建設業など同業者団体や協会で公表する需要動向や市場景況データ

### ②独自データの収集や活用で地域内の潜在需要を分析する。

『プレミアム商品券』の地区内での利用度分析、地域婦人団体、消費者からの意見収集及び分析、また、年齢別に住民からサンプリングし消費者ニーズに関する意見・情報をアンケート形式で収集する。

### ③地域住民や消費者を対象としたニーズの聞き取りやアンケート調査（性別・年代別の消費動向調査）など、潜在需要の可能性を地域住民や団体の協力で収集・分析し、企業に巡回や窓口相談時、広域会報（年4回）やホームページ（随時）で提供する。また、調査結果を踏まえ、小規模事業者の新商品・新役務開発と販路開拓につなげる。

### ④データの分析及び整理・保存

指導員でチームを組織し、業界ごとに収集したデータについては経営支援会議を活用し分析する。分析データは共通サーバーを常時保存・閲覧可能できるよう構築する。経営指導員以外の職員もOJTと資質向上を兼ね実施する。

### ⑤小規模事業者へのデータ提供

調査・分析した結果は、広域巡回を活用し4半期をめぐりにペーパーベースやHPや広域会報で提供していく。経営分析を実施し事業計画を既に策定・実行している小規模事業者においては、提供するデータが効果的に反映され、小規模事業者の利益確保につながるよう支援する。

## 実施内容

### 1. 需要動向調査（商業施設アンケート調査）

- (1) 実施日 平成 28 年 11 月 5 日（土）
- (2) 場 所 ながぬまショッピングパーク アスク
- (3) 対象者 商業施設を利用する消費者 112 名
- (4) 内 容 地域住民・消費者を対象に消費特性と顧客ニーズ調査を実施し、管内商業施設における今後の経営支援の充実を図るために実施した。



### 2. 消費動向調査

- (1) 実施日 平成 28 年 12 月 22 日～1 月 19 日
- (2) 対象者 岩瀬管内における一般消費者 69 名回答
- (3) 内 容 岩瀬管内における消費動向を把握するために一般世帯に対して調査し、その結果をもとに、岩瀬管内に適した商業政策を検討するための基礎資料とした。

### 3. アンテナショップ及び物産出展における需要動向の調査

実施場所	人数	内 容
日本橋ふくしま館-MIDETTE	331 名	各出展会場にて管内事業所 10 社が各々開発した新商品のテストマーケティングの際に味、価格帯、デザインについてアンケートを実施した。本アンケート結果から、首都圏及び販路拡大を狙う市場における消費者の県産特産品に対する意識を把握。
福島県八重洲観光交流館	202 名	
沖縄県北谷町産業総合展示会	37 名	
日本橋ふくしま館-MIDETTE 福島県八重洲観光交流館 小岩駅前仲通り商店街	306 名	



評価内容

【経済動向・需要動向の調査企業数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	3	0
長 沼	5	1
大 東	3	0
鏡石町	12	4
天栄村	7	6
合 計	30	11

平成 6 年 10 月に長沼地区の事業者が共同出資により設立した「ショッピングパークアスク」は管内唯一の商業集積施設。近年、同敷地内に焼き肉店、コインランドリー、ドラッグストアといった施設を誘致し、岩瀬管内西部地区住民の買い物利便性を図っている。同施設の将来の予測と今後の方向性に向けた検討資料とすべく需要動向調査を行い報告書を提供した。引き続き同調査の分析を行い今後の方向性を事業者と検討していく。

出展物販時の需要調査も実施した。鏡石町 4 事業者、天栄村 6 事業者が自社開発商品のテストマーケティング時、来場者に向けて調査を実施した。調査内容を事業者に提供し商品サイズ、味、パッケージデザインの改良が図られた。

5 - (1) 自己評価	B
--------------	---

【消費者アンケート・需要聴取調査】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	5	14
長 沼	5	8
大 東	5	9
鏡石町	5	32
天栄村	5	6
合 計	30	69

管内各地区に在住する一般消費者を対象に、日頃の買い物動向について調査を実施した。

調査終了が 1 月末になり分析状況を把握しきれていない。引き続き分析により管内の商業、飲食、サービス事業者へ地域ニーズとしてレポートを提供していく。

5 - (2) 自己評価	B
--------------	---

5 - (1)

商業施設アンケート及びアンテナショップ並びに物産出店における需要動向調査は、「足で情報を得る」という有用な視点であり、商工会全体の OJT に大きく寄与したものと思われます。今後は調査内容の蓄積により、より効率的な調査が期待でき質の向上も図られ、事業者の商品、製品に関する気づきをより深めることに繋がることと考えます。

評 価	A	B	C	D
5 - (1)	0	5	0	0

5 - (2)

消費者動向調査に関しては、目標数を上回ったことは評価できます。本調査は様々な外的要因に左右されるかと思しますので、分析レポートを急ぎ、早い段階で対象事業者に提供することが望まれます。

評 価	A	B	C	D
5 - (2)	1	3	1	0

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針③】

小規模事業者の持つ経営資源と地域・観光資源の組み合わせにより、新商品・新生産方法・新販売方法（IT の活用）の開発を支援する。また本支援の中において地域の事業者間や農業者との連携（6次化）推進も図っていく。広域連携体制により福島県や全国商工会連合会等との連携及び施策を活用し、商談会、ビジネスマッチング等の出展支援を行い新たな需要の開拓をする。

（事業内容）

### ①経営・地域・観光資源の掘り起こし

食品製造業・飲食業・小売サービス業を中心に個々のエリアの特色ある商品や特産品、サービスや技術を持つ事業者の情報を収集・整理する。地域産業資源で知事が指定する「そば」、「きゅうり」、「地域ブランド米」などの地域資源や、「藤沼湖」、「羽鳥湖」などの観光資源を中心に、経営資源との新たな組み合わせるため資源の掘り起こしを行う。

### ②事業者間や JA・農業者との連携強化（BtoB）

事業者の情報から小規模事業者間での連携（生産・販売・商品開発）や農業者との連携を図るため商工会が中心となりマッチングを行う。岩瀬管内商工会で行う異業種交流会（年1回）や行政が主催する6次化事業（年2回）を活かしマッチングの機会を作っていく。さらに起業を検討している意欲ある一次製品の生産者を対象に専門家指導を活用し、新商品（6次化）・新役務の開発支援を実施し、あわせて創業者の増加を促進する。

### ③販路の開拓

県主催のビジネスマッチングへの出展及び異業種交流会の参加・出展支援し、商品・特産品の周知を高める。また、バイヤーとの商談機会を創出し、販路拡大を図るとともに商談を通じて顧客ニーズを把握することで商品の改良・商品力の向上につなげる。また、県が運営する『日本橋ふくしま館』や全国商工会連合会が主催・運営する『むらからまちから館』、『ニッポン全国物産展』に積極的に出店を支援し、地域と製品の周知を図るとともにバイヤーとの商談機会を提供し、商品の客観的評価（パッケージ・店舗・演出等）を取得しながら、商品力の向上と販路開拓を図る。

### ④ITセミナーの開催

HP、ブログ、SNS の活用、全国連（SHIFT）や福島県商工会連合会のサイトリンクを利用した情報発信で企業の情報発信と販路拡大を図る。また、ITセミナーを開催し、ネット販売を自社での情報発信を Web や SNS を活用し行う。また、販路開拓を視野に若手後継者向けに IT 関連セミナーを開催し、IT 技術のスキルアップを支援する。商工会 HP、全国連『SHIFT』からリンクを構築し閲覧増加と事業機会の獲得を図る。

### ⑤プレスリリースの活用

地元新聞、ミニコミ誌、行政発行の広報、ラジオ、テレビ、WEB へ新商品の情報提供を積極的に戦略展開し、需要開拓支援を行う。

## 実施内容

### 1. 経営・地域・観光資源の掘り起こし

管内商工会別に地域产品及び観光資源について掘り起こしを行った。

### 2. 事業者間や農業者との連携強化

地域資源を活用した新商品開発に意欲ある事業者と一次製品の生産者を対象に専門家指導を活用し、6次化セミナーを実施した。

実施日	項目	受講者
平成29年 2月17日	地域資源を活かした新商品開発セミナー	23名

### 3. 販路開拓支援

天栄村商工会6事業所、鏡石町商工会4事業所、長沼商工会9事業所が各々開発した新商品や自社の逸品の販路開拓を行うため出展支援を行い、各会場にて物販及びテストマーケティングを行った。また福島県が主催するマッチング交流会への出展を支援した。

実施日	項目	事業者
平成28年 7月26日～7月27日	日本橋ふくしま館-MIDETTE	7事業所
平成28年10月 8日～10月 9日	福島県八重洲観光交流館	1事業所
平成28年11月 26日	品川区商連大商業まつり	9事業所
平成29年 2月 4日～2月 5日	沖縄県北谷町産業総合展示会	4事業所
平成29年 2月 7日	アグリ×ビジネスマッチング交流会	1事業所
平成29年 2月11日～2月12日	日本橋ふくしま館-MIDETTE 福島県八重洲観光交流館 小岩駅前仲通り商店街	5事業所

### 4. ITセミナーの開催

事業者の販路開拓にITを取り入れ、経営基盤を強化する目的で、近年販促ツールとして利用されているSNSの活用についてセミナーを2日間実施し延べ参加者35名、19事業所が受講した。

実施日	項目	受講者
平成29年 2月1日	SNSの理解と特徴・活用事例について（初級編）	18名
平成29年 2月2日	SNSのビジネス活用へのテクニック（中級編）	17名

評価内容

【特産品開発個別指導・相談会の開催】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	2	15
長 沼	2	1
大 東	2	5
鏡石町	2	2
天栄村	2	1
合 計	10	24

6 - (1) 自己評価

B

【物産展等出展支援件数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	2	0
長 沼	2	1
大 東	2	1
鏡石町	2	2
天栄村	2	8
合 計	10	12

鏡石町の事業者が共同で開発した「牧場の朝ジェラート」は首都圏への販路拡大をめざした。業務用利用として2件の商談件数があり、内1件は取扱いが成立した。また同町と友好都市である北谷町においては北谷町役場、北谷町商工会との協議を得て、今後同町における取扱い事業者の開拓にむけた継続的な交流を行った。

天栄村の事業者においては、テスト販売の成果から味、商品サイズ、パッケージ改良、適正価格の設定を再構築し商品化が図られた。首都圏PR活動を積極的に支援し、都内飲食店での「天栄米」の利用や「八重洲観光交流館」での常時販売として商談が成立した。

他、改良を得て商品化された事業所について次年度においても継続して販路開拓に向けた支援を実施していく。

6 - (2) 自己評価

B

6 - (1)

特産品開発個別指導・相談会においては、目標数を大きく上回ったことは、多くの事業者にとって地元の特産品を見つめ直す契機になったと思われます。今後は、具体的な商品開発を経て販路開拓支援に繋がる支援を推進することが重要となります。

評 価	A	B	C	D
6 - (1)	3	2	0	0

6 - (2)

物産展等出展支援では、具体的な成果によるノウハウを転用し、更なる支援の拡充が期待できます。また、競争力強化のため、遠隔地であり商品評価に対するフラットな視点が期待できる北谷町との交流も重要な意味を持つと思われます。

評 価	A	B	C	D
6 - (2)	3	2	0	0

評価内容

【ITセミナー開催件数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	2	2
長 沼	2	2
大 東	2	2
鏡石町	2	2
天栄村	2	2
合 計	10	10

6 - (3) 自己評価

A

【ITセミナー参加企業数】

	平成 28 年 (目標)	平成 28 年 (実績)
岩 瀬	2	1
長 沼	2	6
大 東	2	9
鏡石町	2	2
天栄村	2	1
合 計	10	19

参加者のほぼ全員がSNSの世界を理解し、これらツールがどのように売上に貢献しているのかを学ぶ事ができた。参加者からは初期導入におけるPC操作による指導を望む声が多く、次年度は実践ゼミ形式によるセミナー開催を予定する。

6 - (4) 自己評価

A

6 - (3)

ITセミナーにおいて計画通りに遂行できたことは高い評価ができます。

評 価	A	B	C	D
6 - (3)	5	0	0	0

6 - (4)

ITセミナーに関しては、事業者の関心も高い分野と考えられます。今後は、参加者からの声を取り入れ、更なる充実を図っていただくことを期待します。

評 価	A	B	C	D
6 - (4)	4	1	0	0

7. 地域経済の活性化に資する取組

須賀川市・天栄村・鏡石町各行政や地域経済関連団体等との懇談を通して、岩瀬地域の活性化に関する事業提案や方向性の検討を行う。

(事業内容)

- ①市町村長と商工会役員による懇談会や行政担当者と商工会職員による懇談機会を持ち、地域の課題と活性化策について協議検討していく。
- ②地域内の異業種が連携し、新しい地場産業創出を検討するため、各業種関係者（観光業や農業関連含む）の懇談及び事業計画の策定・検討を実施する。
- ③地域内には風評被害が未だ払拭されず、東電賠償も打ち切られる可能性があることから、東日本大震災後の復興ビジョン及び原子力災害による風評被害対策検討する。
- ④物産や地域特産品紹介の場を創出し、小規模事業者に事業機会を提供、また交流人口を増加させ需要を喚起させるため、各商工会で地域イベントを開催する。
- ⑤SNS や WEB を活用し、多様化する独自のライフスタイルを追求する都市居住者に週末居住や二地域居住を提案・PR し交流人口の増加を図る。

実施内容

1. 行政及び地域経済団体等との懇談会

項目	回数	内容
岩瀬管内市町村長と商工会正副会長等との懇談会	1回	各商工会事業の取組内容の発表と岩瀬管内地域の課題と活性化策について首長と懇談した。
須賀川商工会議所・須賀川市内3商工会交流会	1回	須賀川商工会議所と市内3商工会が市の商工業活性化を目的に情報交換を行った。
須賀川市長との懇談会	1回	市制報告を受け岩瀬地域の活性化策等について懇談を行った。

2. 他地域及び異業種との懇談会

項目	回数	内容
6団体交流会	1回	岩瀬管内の経済団体等青年6団体との交流により地域の活性化発展に貢献する事を目的に懇談を行った。
友好親善都市（北海道長沼町）との懇談会	1回	友好親善都市である北海道長沼町の行政や商工会、JA等と相互交流および地域の活性化について懇談。
長野市長沼地区との懇談会	1回	同じ名前の縁によりつながった長野市長沼地区の住民、行政との相互交流および地域活性化について懇談
沖縄県北谷町役場との懇談会	1回	鏡石町内の事業者が共同開発した特産品販路開拓に向け、友好都市北谷町役場の首長等と懇談。

実施内容

3. 原子力災害による風評被害対策の実施

項目	相談件数
原発事故に係る損害賠償請求個別相談会	16 事業所
加工食品の放射能検査事業	31 事業所

4. 地域の賑わいと事業所の物販等機会創出をはかるイベントの開催

	イベント名	内 容	来場者(人)
岩瀬	いわせ悠久まつり	物産販売・イベント・抽選会・花火大会	30,000
	開運厄払い花火	全国でも希少なつるし花火打上	200
	花の杜プロジェクト	『いわせ悠久の里』付近に花木植樹事業	350
長沼	長沼まつり	青森県以外では珍しい『ねぶた』祭り	30,000
	藤沼湖の湖底を歩く会	震災復興イベント 物産販売	350
大東	おおひがし夏祭り	物産販売・地域密着型イベント	1,500
	産業フェスティバル	物産販売・商工会主体・抽選会	1,000
天栄	てんえい元気祭	地域密着型イベント・物産販売・抽選会	1,500
	てんえい夏の元気祭	地域密着型イベント・物産販売・抽選会	3,000
	てんえい清酒で乾杯	全国一斉日本酒で乾杯・物産販売	200
	子供宿泊体験活動受入	夏：述べ650人、冬：述べ75人	725
	都市農村交流ツアー	農業体験により都市圏との交流を拡大	123
	インバウンド事業	台湾エージェントを招いての交流	15
	夢学校・GENESIS	交流型・滞在型イベント 海外交流	20
鏡石	オランダ祭り	地域密着型イベント 国際交流	35,000
	ふるさと夏まつり	青年部が主催する夏まつり	6,000
	鏡石田んぼアート	地域密着型イベント 交流イベントあり	27,000
	きらきらアート (夜の田んぼアート)	地域密着型イベント	2,500

5. 都市居住者に週末居住や二地域居住を提案・PR し交流人口の増加を図る事業

項目	情報発信回数	実績
定住・二地域居住推進モデル事業 (天栄村商工会)	7回	・移住者1組8名 ・二地域居住者1組2名

評価内容

各行政首長や地域経済関連団体等との懇談会を実施、管内地域活性化策や小規模事業者の振興策について提言を行った。結果、須賀川市においては平成 29 年 1 月 1 日施行「中小企業・小規模企業振興基本条例」が制定された。

また、各地域におけるイベント開催により人口交流の拡大をはかり事業機会の創出に精力的に取り組んだ。また天栄村商工会では定住・二地域居住推進に向け積極的な情報発信に取り組み、村内での「働く場」と「住居」を確保し都市圏からの受入環境整備を行った。

7 自己評価	A
--------	---

7

小規模事業者にスポットを当てた内容の条例制定に寄与されたことは大きな成果とします。

また、地域活性化におけるイベントの開催は大きな経済効果をもたらすため、各種イベントの持続的な発展に今後とも寄与して頂くことを望みます。

さらには、天栄村においての都市圏からの受入環境整備を継続して行い、価値観の多様化に対応した地域活性化が図られることを期待します。

評 価	A	B	C	D
7	5	0	0	0

**8. 経営発達支援計画事業の円滑な実施に向けた支援力向上の取組**

**1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること**

他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換により小規模事業者の新たな需要の開拓を進める基盤の構築を図る。

**2. 経営指導員等の資質向上等に関すること**

経営指導員及び経営支援員の資質向上を図るため、下記のとおり勉強会・研究会等を実施し、経営分析能力、事業計画作成、コミュニケーションのスキルアップを随時図る。

**3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること**

本事業の実施成果について評価検討委員会にて毎年度評価と提言を得て計画の見直しを図る。

実施内容

- ①管内を含む県中地域の小規模事業者への貸付及び資金需要動向については、日本政策金融公庫郡山支店とのマル経協議会において情報を収集し、万全の金融支援を行った。
- ②税理士会や社会保険労務士会との連携により税務支援、および雇用助成金関連について支援ノウハウの共有を図った。
- ③職員個々の業務や職制にあわせ、福島県商工会連合会主催の研修会参加や経営支援マネージャー研修に参加するなど、自己研鑽を行った。
- ④専門家派遣事業及び専門家を講師としたセミナーでは、職員もプロの支援ノウハウ習得のため積極的に関わり、その後のフォローアップに役立てる知識、手法を学んでいる。
- ⑤経営指導員と福島県商工会連合会職員並びに外部有識者や各商工会から選任された会員事業者により事業評価検討会議を開催し、事業の進捗状況についての報告と評価見直しの検討を図り、効果的かつ戦略的なアドバイスをP D C Aサイクルにより次年度の事業内容に反映させる。
- ⑥1年間の事業報告、事業成果については管内各商工会総会資料に記載して、全会員に配布して総会で報告する。事業実施案内及び事業成果は、岩瀬商工会ホームページ上でも公表する。

評価内容

本事業の取組み初年度として概ね事業計画の実行は達成した。企業支援として次年度に繋がる取組とするため本事業計画を管内職員全員が共有する必要がある。

<b>8 自己評価</b>	<b>B</b>
---------------	----------

**8**

幅広い分野にわたる本計画事業に関して、多くの支援機関との連携が図られたこと、計画を遂行した方々を中心としたノウハウの蓄積が図られたことは大きな成果といえます。

今後は、広域連携という組織上、資源の異なる地域間の橋渡し役を担い、相乗効果をもたらす中心的存在としての役割も担っていただくことで、小規模事業者の発展、地域活性化が加速化するものと期待します。

評 価	A	B	C	D
<b>8</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## まとめ

経営発達支援計画初年度目標数値は概ね達成された。各種セミナー開催を導入口に、スピード感を持って個社支援のフォローアップを実施した事で、小規模事業者における経営計画策定支援が効果的かつ効率的に実施する事ができた。

調査事業については、集計分析が計画予定よりズレ込み、事業者への分析レポートの提供がなされなかった。平成28年度の調査内容について早い段階で会報やHPにおいて掲載することとする。

平成29年度調査事業で抽出された経営課題解決に向け昨年実施した支援スキームの充実を図り支援を拡大していく。また地域創業者の増加を図るため、行政、地域金融団に向けて支援情報の周知連携をより一層に図っていく。

---

### 経営発達支援計画検討委員会開催状況

日時：平成29年3月28日（火）10:00～12:00

場所：岩瀬商工会2階研修室

内容：平成28年度経営発達支援計画事業の実施報告

（※評価委員6名中1名欠席により本評価は5名による評価）

---

### 経営発達支援計画評価検討委員会名簿

○委員長 鈴木龍京（(有)パブリック会計 税理士・中小企業診断士）

○委員

渡辺 栄 治（岩瀬商工会理事）

八木沼昭夫（長沼商工会理事）

廣 田 幸 吉（大東商工会副会長）

星 善一（天栄村商工会副会長）

小 貫 豊 彦（鏡石町商工会理事）

○オブザーバー

佐藤一至（福島県商工会連合会中通広域指導センター所長）

青柳 孝（福島県商工会連合会中通広域指導センター主任主査）